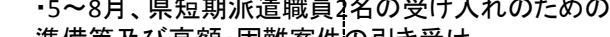


基本項目1 簡素で効率的な行財政運営の推進				収納対策課(税分)			
重点事項2 財源の確保と経費の節減							
No.	取り組み項目						
5	①徴収金収納率の維持向上						
	現状と課題	リーマンショックを発端とする世界的不況が日本の社会経済にも影響を及ぼし、景気の悪化により町税等徴収金の収納が落ち込んでおり、現年度未収金や滞納繰越金の縮減強化による財源の確保が求められている。			現状及び目標		
					〈現状〉 平成22年度実績 税 94.27% ／国保75.28%／介護95.61%／保育92.94% 〈目標〉 町税、国保料、介護保険料、保育料の収納率(滞納繰越分含む) 平成24年度: 税 94.60% ／国保75.50%／介護95.75%／保育92.96% 平成25年度: 税 94.80% ／国保75.70%／介護95.85%／保育92.98% 平成26年度: 税 95.00% ／国保76.00%／介護96.00%／保育93.00%		
	取り組みの内容	催告の早期通知や分納の推奨などをはじめ、コンビニ収納の実施拡大、収納アドバイザーが持つノウハウの導入、差押えの実施、また、他自治体の成功事例の研究・導入などにより収納の増を図る。			主管課	収納対策課、保険年金課、高齢介護課、子ども青少年課	期間全体の目標額(※)
					関係課	税務課	8, 000万円の増
(※期間全体の目標額は、税・国保・介護・保育の4種の効果を合わせたもの。)							

スケジュールと状況										
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	年度実績	進捗状況	
24年度	スケジュール	目標	・4、5月 23年度現年分の滞納整理強化 →	・6～9月、県短期派遣職員2名の受け入れのための準備等 →	・11～12月 現年未納者滞納整理強化 ・12月 執行停止予定者及び不納欠損処分予定者の抽出作業 →	・1月 執行停止 ・2月 不納欠損処分 ・3月 24年度滞納繰越分滞納整理強化	・4、5月 24年度現年分の滞納整理強化 →	95.73%	■ 予定以上 □ 予定どおり □ 遅れ	
		実績	【徴収率】 33.53% (対目標△0.97ポイント) 【調定額】 8,184,804,185円 【徴収額】 2,744,509,387円	【徴収率】 62.67% (対目標4.17ポイント上昇) 【調定額】 8,408,918,864円 【徴収額】 5,269,573,484円	【徴収率】 87.09% (対目標0.39ポイント上昇) 【調定額】 8,742,957,653円 【徴収額】 7,614,297,714円	【徴収率】 93.67% (対目標0.67ポイント上昇) 【調定額】 8,969,193,312円 【徴収額】 8,401,232,903円	【徴収率】 95.73% (対目標1.13ポイント上昇) 【調定額】 8,967,956,312円 【徴収額】 8,585,232,582円			
	実施内容		・4、5月 23年度滞納整理期間中、23年度現年分の滞納整理強化 ・6～9月、県短期派遣職員2名の受け入れのための準備等	・7月に資産税担当による固定資産税現年課税分の電話催告実施 ・8月に町民税担当による軽自動車税現年課税分の電話催告実施 ・9月に町民税担当による町県民税現年課税分の電話催告実施。また、町県民税・固定資産税・軽自動車税の現年課税分の文書催告送付	・10月に町民税担当による町県民税現年課税分の電話催告実施。 ・11月に税務課全員による現年課税分の滞納整理を行った。訪問件数316件、電話催告件数685件。また、滞納整理後の相談窓口として、12月末まで夜間窓口を開設した。 ・12月に早期収納を目指すため、現年課税者で、特に高額滞納者(20万以上)については、納期終了を待たず財産調査を行った。	・1月に滞納繰越分の執行停止処分を行った。 ・2月に不納欠損処分を行った。 ・2月に現年度課税分の第3期以降未納者に文書催告送付。 ・24年度の差押件数202件(対前年度比56件増)	・4、5月 24年度出納整理期間中、24年度現年分の滞納整理強化 ・4月 県短期派遣職員2名の受け入れのための準備等 ・5月 県短期派遣職員2名による高額・困難案件の引き受け			
	その他取り組み事項等		・収納率の向上及び徴収未済額の縮減のため、現年分について早期催告を実施した。／・新たな滞納事案の発生防止のため、24年度から各担当による電話催告により現年度課税分の徴収率向上に努力した。(詳細は実施内容欄に記載) ・滞納繰越額を抑制するため、9月に不動産公売を実施し高額滞納案件を換価処分した。不動産公売金額として5,300万円を換価した。 ・現在差押え中の換価処分可能財産を洗い出し、不動産や生命保険等の対象案件については、積極的に換価処分を実施した。3月末現在での換価金額合計は78,121,748円となっている。 ・現年課税分の未納者に対しては、納期終了を待たずに財産調査(預貯金等)を実施し、早期着手・早期接触・早期整理により年度内収納を目指した。 ・財産があるにも関わらず納付催告に応じない「悪質滞納者」に対し、換価しやすい財産調査(給与・預貯金・生命保険・冠婚葬祭費・所得税還付金等)の徹底を図り、22年度49件から23年度は132件に差押え件数を増加し、さらに24年度は181件(不動産21件を含めると202件)差押えを行った。／・徴収の効率化を図るため、国保との同一滞納者合同滞納整理を11月に実施し、50件中10件完納し、20件は分納誓約を行った。 ・藤沢市・茅ヶ崎市と合同で特別徴収促進に向け、2市1町1,354社の法人に対し個別勧奨を行った。／・滞納者個々の生活状況等もふまえ、差押えせずに分納等の対応も行った。							
	次年度に向けた課題		・25年度から収納対策課が設置され、国保・後期高齢・介護・保育の収納についても一元化に向けて調査・研究を行う必要がある。 ・税務課と収納対策課が別れたことにより、電話催告や年末滞納整理時に新たに調整を要する。							
単年度における取り組み結果としての効果額【参考数値】		約4,373万円の増 ※目標額としている4種の合計では、 約1億5,905万円の増 (算出根拠) 各徴収・収納額について、基準値とした平成22年度決算額(8,541,493,599円)と平成24年度決算見込額(8,585,232,582円)とを比較したもの。 【参考:基準値とした平成22年度実績収納率(94.27%)と平成24年度実績収納率(95.73%)を比較し、その差分(1.46%)に平成24年度実績調定額(8,967,956,312円)を乗じたものを 効果額とした場合は約1億3,093万円の増。】								

			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	年度実績	進捗状況	
25年度	スケジュール	目標	・4、5月 24年度現年分の滞納整理強化  ・5～8月、県短期派遣職員2名の受け入れのための準備等及び高額・困難案件の引き受け  ・税務課と合同滞納整理について調整 ・徴収率34.50%(22年度実績34.10%)	・7月 25年度現年輕自動車税催告状(ハガキ)発送 ・9月 25年度現年町県民税・固定資産税催告書(封書)発送 ・徴収率58.50%(22年度実績58.00%)	・11～12月 現年未納者滞納整理強化 ・12月 執行停止予定者及び不納欠損処分予定者の抽出作業 	・1月 執行停止 ・2月 不納欠損処分 ・3月 25年度滞納繰越分滞納整理強化 ・徴収率93.30%(22年度実績92.62%)	・4、5月 25年度現年分の滞納整理強化  ・徴収率94.80%(22年度実績94.27%)	96.22%	■ 予定以上 □ 予定どおり □ 遅れ	
		実績	【徴収率】 34.40%(対目標0.10%↓) 【調定額】 8,121,391,995円 【徴収額】 2,793,678,892円	【徴収率】 63.84%(対目標5.34%↑) 【調定額】 8,376,775,367円 【徴収額】 5,347,698,164円	【徴収率】 87.49%(対目標0.69%↑) 【調定額】 8,680,429,901円 【徴収額】 7,594,513,847円	【徴収率】 94.55%(対目標1.25%↑) 【調定額】 8,893,536,608円 【徴収額】 8,409,259,149円	【徴収率】 96.22%(対目標1.42%↑) 【調定額】 8,894,327,108円 【徴収額】 8,558,213,721円			
	実施内容		・4、5月 24年度滞納整理期間中、24年度現年分の滞納整理強化 ・5～8月 県短期派遣職員2名の受け入れのための準備等 ・5月 収納一元化のための移管案件の選定 ・6月 移管案件の引き受け(料の滞納繰越分のうち96件)	・7月 現年輕自動車税の未納者に対し催告状発送(581件) ・7月 督促状発送後、夜間納付相談窓口を開設 ・9月 現年の町県民税第1期・固定資産税第2期まで・軽自動車税の未納者に対し、催告書発送(1,164件) ・9月 移管案件の引き受け(135件)	・10月 移管案件を中心に執行停止すべき案件を選定、11月に執行停止処分 ・11月 収納対策課及び税務課職員全員による現年課税分の滞納整理を実施(訪問件数405件、電話催告件数609件) ・12月 上記、滞納整理後の相談窓口として、夜間相談窓口を開設 ・12月 滞納繰越分の税を中心に、執行停止すべき案件を選定	・1月 滞納繰越分の執行停止処分 ・2月 不納欠損処分の実施(370件 24, 886, 237円) ・2月 現年度課税分の第3期以降未納者に文書催告(510件)送付。 ・2月中旬～下旬 文書催告に対する夜間窓口を開設	・4、5月 25年度出納整理期間中、25年度現年分の滞納整理強化 ・4月 県短期派遣職員2名の受け入れのための準備等 ・5月 県短期派遣職員2名による高額・困難案件の引き受け			
	その他取り組み事項等		・現年課税分の未納者において、納期終了を待たずに財産調査(預貯金等)を実施し、早期着手・早期接触・早期整理により年度内完納を目指した。 ・滞納整理をより強力に進めるため、課内に滞納整理専門のチームを立ち上げ、差押え等の業務に集中した。／・現年度課税分の方納相談については、年度内に延滞金を含め完納するよう指導している。 ・滞納者の個々の生活状況等を踏まえ、滞納処分の執行停止や分納による納付も行った。／・H25.11月の不動産共同公売に1件参加したが、不調に終わった。今後、単独公売も視野に入れて検討を継続する。 ・H26.3月末時点で差押を225件行った(給与28件、預貯金123件、生命保険33件、所得税還付金11件、売掛金他30件)。うち、移管案件は22件(国保…16件、介護…5件、保育…1件)。 ・差押え等の処分に係る換価金額合計は、H26.3月末時点で延べ235件29,884,900円(本税22,949,866円、延滞金6,935,034円)となっている。／・住民税の特別徴収推進のため、藤沢市、茅ヶ崎市と合同で2,360社に対し個別勧奨を行った(税務課)。							
	今後の課題		・徴収一元化に向けて移管事務を検証し、次年度以降、さらに効率的かつ効果的な体制づくりを目指す。							
単年度における取り組み結果としての効果額【参考数値】		約2, 701万円の減 ※目標額としている4種の合計では、 約1,993万円の増	(算出根拠) 各徴収・収納額について、計画上の算出根拠としている平成24年度決算額(8,585,232,582円)と平成25年度決算見込額(8,558,213,721円)とを比較したもの。 【参考:計画上の算出根拠としている平成24年度実績収納率(95.73%)と平成25年度実績収納率(96.22%)を比較し、その差分(0.49%)に平成25年度実績調定額(8,894,327,108円)を乗じたものを効果額とした場合は約4,358万円の増。】							

			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	年度実績	進捗状況
26年度	スケジュール	目標	・4、5月 25年度現年分の滞納整理強化 ・5～8月、県短期派遣職員2名の受け入れのための準備等及び高額・困難案件の引き受け ・税務課と合同滞納整理について調整 ・徴収率34.50%(22年度実績34.10%)	・7月 26年度現年輕自動車税催告状(ハガキ)発送 ・9月 26年度現年町県民税・固定資産税催告書(封書)発送 ・徴収率58.80%(22年度実績58.00%)	・11～12月 現年未納者滞納整理強化 ・12月 執行停止予定者及び不納欠損処分予定者の抽出作業 ・徴収率86.80%(22年度実績86.39%)	・1月 執行停止 ・2月 不納欠損処分 ・3月 滞納繰越分滞納整理強化 ・徴収率94.50%(22年度実績92.62%)	・4、5月 26年度現年分の滞納整理強化 ・徴収率95.00%(22年度実績94.27%)	96.75%	■ 予定以上 □ 予定どおり □ 遅れ
		《実施計画上の目標値による収納率の目標は上記のとおりとなるが、前年度収納率の維持・向上を目指して取り組むものとする。》							
	実施内容	実績	【徴収率】37.43%(対目標2.93%↑) 【調定額】8,212,038,900円 【徴収額】3,073,684,189円	【徴収率】65.13%(対目標6.33%↑) 【調定額】8,414,191,118円 【徴収額】5,480,582,954円	【徴収率】87.81%(対目標1.0%↑) 【調定額】8,807,809,385円 【徴収額】7,734,506,590円	【徴収率】95.01%(対目標0.51%↑) 【調定額】9,003,304,170円 【徴収額】8,553,991,715円	【徴収率】96.75% (対目標1.75%↑) 【調定額】9,003,901,970円 【徴収額】8,711,668,187円		
			・4、5月 25年度出納整理期間中、25年度現年分の滞納整理強化 ・5～8月 県短期派遣職員2名の受け入れのための準備等	・7月 現年輕自動車税の未納者に対し催告状発送(614件) ・7月 現年固定資産税第1期の未納者に対して電話催告(194件) ・8月 現年町県民税第1期の未納者に対して電話催告(205件) ・9月 現年町県民税第1期、固定資産税第2期まで、軽自動車税の未納者に対し、催告書発送(1,099件)	・10月 執行停止すべき案件を選定 ・11月 滞納繰越分の執行停止処分 ・11～12月 収納対策課及び税務課員による現年課税分の滞納整理を実施(訪問件数:341件、電話催告件数:423件) ・上記、滞納整理後の相談窓口として、夜間相談窓口を開設 ・12月 滞納繰越分の税を中心に、執行停止すべき案件を選定	・1月 滞納繰越分の執行停止処分 ・2月 現年度課税分未納者への一斉催告(675件) ・2月 不納欠損処分の実施(245件 25,123,407円) ・2月中旬～下旬 一斉催告に対する夜間窓口の開設	・4、5月分 26年度出納整理期間中、26年度現年分の滞納整理強化 ・4月 県短期派遣職員2名の受け入れ等準備 ・5月 県短期派遣職員2名による高額・困難案件の引き受け		
その他取り組み事項等		・H27.3月末時点で、差押えを379件行った。(給与62件、預貯金224件、生命保険33件、所得税還付金8件、売掛金他52件)うち、移管分は51件(国保43件・介護7件・後期1件) ・差押え等の処分に係る換価金額合計は、H27.3月末時点で延べ182件 13,868,753円(本税12,607,955円 延滞金1,260,798円)／・H27.2月に不動産公売を実施したが、不調に終わった。 ・H28年度住民税の特別徴収完全実施に向け、藤沢市、茅ヶ崎市と合同で2,532社に対し個別勧奨を行った。(税務課)／・現年課税分の方納相談については、年度内に延滞金を含め完納するよう指導した。							
単年度における取り組み結果としての効果額【参考数値】		約1億5,345万円の増 ※目標額としている4種の合計では、 約1億6,983万円の増	(算出根拠) 各徴収・収納額について、平成25年度決算額(8,558,213,721円)と平成26年度決算見込額(8,711,668,187円)とを比較したもの。 【参考:計画上の算出根拠としている平成25年度実績収納率(96.22%)と平成26年度実績収納率(96.75%)を比較し、その差分(0.53%)に平成26年度実績調定額(9,003,901,970円)を乗じたものを効果額とした場合は約4,772万円の増。】						

基本項目1 簡素で効率的な行財政運営の推進			保険年金課(国保料分)		
重点事項2 財源の確保と経費の節減					
No.	取り組み項目				
5	①徴収金収納率の維持向上				
	現状と課題	リーマンショックを発端とする世界的不況が日本の社会経済にも影響を及ぼし、景気の悪化により町税等徴収金の収納が落ち込んでおり、現年度未収金や滞納繰越金の縮減強化による財源の確保が求められている。		現状及び目標	
				〈現状〉 平成22年度実績 税94.27％／ 国保75.28％ ／介護95.61％／保育92.94％ 〈目標〉 町税、国保料、介護保険料、保育料の収納率(滞納繰越分含む) 平成24年度：税94.60％／ 国保75.50％ ／介護95.75％／保育92.96％ 平成25年度：税94.80％／ 国保75.70％ ／介護95.85％／保育92.98％ 平成26年度：税95.00％／ 国保76.00％ ／介護96.00％／保育93.00％	
	取り組みの内容	催告の早期通知や分納の推奨などをはじめ、コンビニ収納の実施拡大、収納アドバイザーが持つノウハウの導入、差押えの実施、また、他自治体の成功事例の研究・導入などにより収納の増を図る。			
				主管課	収納対策課、保険年金課、高齢介護課、子ども青少年課
			関係課	税務課	8, 000万円の増
(※期間全体の目標額は、税・国保・介護・保育の4種の効果を合わせたもの。)					

スケジュールと状況									
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	年度実績	進捗状況
24年度	スケジュール	目標	H23年度分収納の強化	滞納者に係る財産等調査及び処分の実施			H24年度分収納の強化	82.50%	■ 予定以上 □ 予定どおり □ 遅れ
				・勤務先調査	・町外実態調査	・短期証更新交渉	・年度末へ向け収納強化		
			保険料等コンビニ収納導入テスト	保険料等コンビニ収納実施					
			収納率6.00%(22年度実績28.86%)	収納率25.50%(22年度実績31.30%)	収納率48.50%(22年度実績48.74%)	収納率72.00%(22年度実績69.93%)	収納率75.50%(22年度実績75.28%)		
	実績	【収納率】 8.99%	【収納率】 31.82%	【収納率】 54.17%	【収納率】 80.08%	【収納率】 82.50%			
		【調定額】1,888,072,375円	【調定額】1,931,788,855円	【調定額】1,934,812,975円	【調定額】1,859,749,126円	【調定額】1,858,007,505円			
		【収入額】 169,736,328円	【収入額】 614,833,623円	【収入額】1,048,169,078円	【収入額】1,489,217,920円	【収入額】1,532,907,224円			
実施内容			23年度分収納率向上のため、電話催告・文書催告・滞納処分等を行った。コンビニエンスストアでの国民健康保険料収納に向け導入テストを行った。	利便性向上のため、コンビニエンスストアでの保険料収納を開始した。滞納者に対して各種財産状況調査を行い、滞納処分を実施した。	短期被保険者証の更新にあわせ納付交渉を行うとともに、滞納者に対して各種財産状況調査及び滞納処分を実施した。徴収の効率化を図るため、税との同一滞納者合同滞納整理を11月に実施、53件中完納8件、一部納付4件。23件は分納誓約を行った。	滞納繰越分収納の強化 休日臨戸徴収 年金・給与・預金差押え等の滞納処分 資格証への切替による給付差し止め	現年収納の強化		
その他取り組み事項等			過払い金取立訴訟中						
次年度に向けた課題			債権差押えの強化・動産差押えの実施						
単年度における取り組み結果としての効果額【参考数値】			約7,730万円の増 ※目標額としている4種の合計では、 約1億5,905万円の増	(算出根拠) 各徴収・収納額について、基準値とした平成22年度決算額(1,455,600,351円)と平成24年度決算見込額(1,532,907,224円)とを比較したもの。 【参考: 基準値とした平成22年度実績収納率(75.28%)と平成24年度実績収納率(82.50%)を比較し、その差分(7.22%)に平成24年度実績調定額(1,858,007,505円)を乗じたものを効果額とした場合は約1億3,414万円の増。】					

			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	年度実績	進捗状況		
25 年度	スケジュール	目標	H24年度分収納の強化 収納率8.00%(22年度実績28.86%)	滞納者に係る財産等調査及び処 分の実施 収納率30.00%(22年度実績31.30%)	滞納者に係る財産等調査及び処 分の実施 収納率50.00%(22年度実績48.74%)	滞納繰越分収納の強化 収納率73.00%(22年度実績69.93%)	H25年度分収納の強化 収納率75.70% (22年度実績75.28%)	83.28%	■ 予定以上 □ 予定どおり □ 遅れ		
		《実施計画上の目標値による収納率の目標は上記のとおりとなるが、前年度収納率(82.50%)の維持・向上を目指して取り組むものとする。》									
	実績	【収納率】8.92% (対目標 0.92%↑)	【収納率】32.39% (対目標 2.39%↑)	【収納率】50.43% (対目標 0.43%↑)	【収納率】80.45% (対目標 7.45%↑)	【収納率】83.28% (対目標 7.58%↑)					
		【調定額】1,911,993,132円	【調定額】1,915,476,522円	【調定額】1,911,741,112円	【調定額】1,863,810,903円	【調定額】1,860,455,493円					
		【収入額】170,465,165円	【収入額】620,365,399円	【収入額】964,131,963円	【収入額】1,499,507,639円	【収入額】1,549,422,879円					
実施内容		・24年度現年強化のための電話・文書催告や滞納処分等を行った ・滞納繰越分を収納対策課へ移管した(国保67件・後期4件)		・被保険者証更新にあわせ証返還予告通知発送、納付交渉、納付誓約取得までを行った。 ・滞納繰越分を収納対策課へ移管した(国保115件・後期4件)		・資格証交付世帯への納付交渉及び給付充当を行った ・現年未納者に催告状を送付した ・搜索と動産差押えを行った		・短期証更新にあわせ証返還予告通知発送、納付交渉、納付誓約取得までを行った ・25年度現年強化のための電話・文書催告や滞納処分等を行った		・現年未納者に催告状を送付した ・滞納繰越分を収納対策課へ移管した(国保61件・後期3件) ・25年度現年強化のための電話・文書催告や滞納処分等を行った	
その他取り組み事項等		過払い金取立訴訟→25.9.10判決→結果：勝訴(取立額1,037,883円) 徴収アドバイザーによる職員の徴収能力向上。徴収アドバイザーにより、収納対策課の職員も併せて研修を実施した。									
今後の課題		現年収納率向上									
単年度における取り組み結果としての効果額【参考数値】		約1,652万円の増 ※目標額としている4種の合計では、 約1,993万円の増	(算出根拠) 各徴収・収納額について、計画上の算出根拠としている平成24年度決算額(1,532,907,224円)と平成25年度決算見込額(1,549,422,879円)とを比較したもの。 【参考：計画上の算出根拠としている平成24年度実績収納率(82.50%)と平成25年度実績収納率(83.28%)を比較し、その差分(0.78%)に平成25年度実績調定額(1,860,455,493円)を乗じたものを効果額とした場合は1,451万円の増。】								

			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	年度実績	進捗状況
26年度	スケジュール	目標	・H25年度分収納の強化 収納率8.00%(22年度実績28.86%)	・滞納者に係る財産等調査及び処分の実施 収納率30.00%(22年度実績31.30%)	・滞納者に係る財産等調査及び処分の実施 ・H26年度分収納の強化 収納率50.00%(22年度実績48.74%)	・滞納繰越分収納の強化 収納率74.00%(22年度実績69.93%)	H26年度分収納の強化 収納率76.00%(22年度実績75.28%)	83.60%	■ 予定以上 □ 予定どおり □ 遅れ
		《実施計画上の目標値による収納率の目標は上記のとおりとなるが、前年度収納率(83.28%)の維持・向上を目指して取り組むものとする。》 							
	実績	【収納率】9.32% (対目標 1.32%↑) 【調定額】1,877,608,544円 【収入額】174,947,787円	【収納率】33.43% (対目標 3.43%↑) 【調定額】1,876,470,504円 【収入額】627,299,849円	【収納率】55.96% (対目標 5.96%↑) 【調定額】1,876,943,784円 【収入額】1,050,307,174円	【収納率】80.63% (対目標 6.63%↑) 【調定額】1,840,079,012円 【収入額】1,483,597,197円	【収納率】83.60% (対目標 7.60%↑) 【調定額】1,838,215,022円 【収入額】1,536,716,597円			
	実施内容	・25年度現年強化のための電話・文書催告や滞納処分等を行った ・滞納繰越分を収納対策課へ移管した(国保59件・後期3件)	・短期証更新にあわせ証返還予告通知発送、納付交渉、納付誓約取得までを行った。 ・滞納繰越分を収納対策課へ移管した(国保26件・後期3件)	・現年未納者に催告状を送付。 ・財産調査及び滞納処分の実施。 ・収納対策課への移管(国保61件・後期1件)	・短期証更新にあわせ、証返還通知発送、納付交渉、納付誓約取得。 ・財産調査及び滞納処分の実施。 ・資格証交付世帯の給付充当。	・現年未納者に催告状を送付。 ・財産調査及び滞納処分の実施。			
	その他取り組み事項等	過払い金返還請求権の調査							
単年度における取り組み結果としての効果額 【参考数値】			約1,270万円の減 ※目標額としている4種の合計では、 約1億6,983万円の増	(算出根拠) 各徴収・収納額について、計画上の算出根拠としている平成25年度決算額(1,549,422,879円)と平成26年度決算見込額(1,536,716,597円)とを比較したもの。 【参考：計画上の算出根拠としている平成25年度実績収納率(83.28%)と平成26年度実績収納率(83.60%)を比較し、その差分(0.32%)に平成26年度実績調定額(1,838,215,022円)を乗じたものを効果額とした場合は588万円の増。】					

基本項目1 簡素で効率的な行政運営の推進				高齢介護課(介護保険料分)		
重点事項2 財源の確保と経費の節減						
No. 取り組み項目						
5	①徴収金収納率の維持向上					
	現状と課題	リーマンショックを発端とする世界的不況が日本の社会経済にも影響を及ぼし、景気の悪化により町税等徴収金の収納が落ち込んでおり、現年度未収金や滞納繰越金の縮減強化による財源の確保が求められている。			現状及び目標	
					〈現状〉 平成22年度実績 税94.27%／国保75.28%／ 介護95.61% ／保育92.94% 〈目標〉 町税、国保料、介護保険料、保育料の収納率(滞納繰越分含む) 平成24年度：税94.60%／国保75.50%／ 介護95.75% ／保育92.96% 平成25年度：税94.80%／国保75.70%／ 介護95.85% ／保育92.98% 平成26年度：税95.00%／国保76.00%／ 介護96.00% ／保育93.00%	
	取り組みの内容	催告の早期通知や分納の推奨などをはじめ、コンビニ収納の実施拡大、収納アドバイザーが持つノウハウの導入、差押えの実施、また、他自治体の成功事例の研究・導入などにより収納の増を図る。			主管課 収納対策課、保険年金課、高齢介護課、子ども青少年課 期間全体の目標額(※)	
					関係課 税務課 8,000万円の増	
					(※期間全体の目標額は、税・国保・介護・保育の4種の効果を合わせたもの。)	

スケジュールと状況										
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	年度実績	進捗状況	
24年度	スケジュール	目標	・24年度介護保険料決定通知送付（6月） ・コンビニへの収納事務委託（6月～）	・新規資格取得者保険料決定通知送付（毎月）					97.18%	■ 予定以上 □ 予定どおり □ 遅れ
			・督促状の送付（毎月）							
			・訪問徴収（随時・担当職員）			・催告書の送付（2月）	現年度分の徴収を強化			
			・収納率14.73%（22年度実績14.59%）	・収納率42.45%（22年度実績42.31%）	・訪問徴収（11月・課内職員） ・収納率76.60%（22年度実績76.46%）	・収納率95.31%（22年度実績95.17%）	・収納率95.75%（22年度実績95.61%）			
		実績	【収納率】14.32%（対目標 0.41ポイント↓） 【調定額】533,605,710円 【収入額】76,425,720円	【収納率】47.06%（対目標 4.61ポイント↑） 【調定額】536,490,950円 【収入額】252,476,786円	【収納率】63.85%（対目標 12.75ポイント↑） 【調定額】540,518,190円 【収入額】345,127,340円	【収納率】96.73%（対目標 1.42ポイント↑） 【調定額】533,695,400円 【収入額】516,231,500円	【収納率】97.18%（対目標 1.43ポイント↑） 【調定額】533,781,580円 【収入額】518,721,060円			
実施内容		・24年度介護保険料決定通知送付（6月） ・コンビニへの収納事務委託（6月～） ・督促状の送付（6月） ・訪問徴収（随時・担当職員）	・新規資格取得者保険料決定通知送付（毎月） ・コンビニへの収納事務委託 ・督促状の送付（毎月） ・訪問徴収（随時・担当職員）	・新規資格取得者保険料決定通知送付（毎月） ・コンビニへの収納事務委託 ・督促状の送付（毎月） ・催告書の送付（11月） ・訪問徴収（随時・担当職員） ・訪問徴収強化月間（11月・課内職員）74件訪問（32件交渉、4件徴収）	・新規資格取得者保険料決定通知送付（毎月） ・コンビニへの収納事務委託 ・督促状の送付（毎月） ・訪問徴収（随時・担当職員） ・不納欠損処分8,860,730円（171人分）	・コンビニへの収納事務委託 ・督促状の送付（毎月） ・訪問徴収（随時・担当職員）				
その他取り組み事項等			現年度分未納者については、個々の状況を把握しながら上記のとおり対策を行った。							
次年度に向けた課題			現年度分普通徴収保険料が翌年度滞納繰越になる割合を減らすこと。							
単年度における取り組み結果としての効果額【参考数値】			約3,572万円の増 ※目標額としている4種の合計では、 約1億5,905万円の増	（算出根拠） 各徴収・収納額について、基準値とした平成22年度決算額(483,000,260円)と平成24年度決算見込額(518,721,060円)とを比較したもの。 【参考：基準値とした平成22年度実績収納率(95.61%)と平成24年度実績収納率(97.18%)とを比較し、その差分(1.57%)に平成24年度実績調定額(533,781,580円)を乗じたものを効果額とした場合は838万円の増。】						

			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	年度実績	進捗状況	
25年度	スケジュール	目標	・25年度介護保険料決定通知送付（6月） ・コンビニへの収納事務委託						97.47%	■ 予定以上 □ 予定どおり □ 遅れ
				・新規資格取得者保険料決定通知送付（毎月）						
				・督促状の送付（毎月）						
			・訪問徴収（随時・担当職員）			・催告書の送付（2月）	現年度分の徴収を強化			
					・訪問徴収（11月・課内職員）					
			・収納率14.83%（22年度実績14.59%）	・収納率42.55%（22年度実績42.31%）	・収納率76.70%（22年度実績76.46%）	・収納率95.17%（22年度実績95.41%）	・収納率95.85%（22年度実績95.61%）			
			《実施計画上の目標値による収納率の目標は上記のとおりとなるが、前年度収納率（97.18%）の維持・向上を目指して取り組むものとする。》							
	実績		【収納率】15.79%（対目標 0.96ポイント↑） 【調定額】552,412,150円 【収入額】87,201,770円	【収納率】47.79%（対目標 5.24ポイント↑） 【調定額】556,391,290円 【収入額】265,894,670円	【収納率】79.39%（対目標 2.69ポイント↑） 【調定額】560,110,920円 【収入額】444,678,880円	【収納率】97.10%（対目標 1.93ポイント↑） 【調定額】557,842,760円 【収入額】541,688,780円	【収納率】97.47%（対目標 1.62ポイント↑） 【調定額】558,227,170円 【収入額】544,130,056円			
実施内容			・5月 24年度現年度分の滞納整理 ・5月 移管予定滞納者選定・移管予告書及び納付催告書送付 ・6月 移管滞納者20件を収納対策課へ移管	・8月 移管予定滞納者選定・移管予告書及び納付催告書送付 ・9月 移管滞納者15件を収納対策課へ移管	・11月 保険料滞納者宛に滞納額及び休日夜間納付相談日の通知送付 ・11～12月 納付相談及び訪問徴収の実施（訪問徴収は主として25年度現年度分のみの滞納者対象）	・1～3月 納付相談及び訪問徴収の実施（訪問徴収は主として25年度現年度分のみの滞納者対象） ・不能欠損処分5,072,510円（136人）	・コンビニへの収納事務委託 ・督促状の送付（毎月） ・訪問徴収（随時・担当職員） ・収納事務 ・収納対策課への移管16件			
その他取り組み事項等			・3月資格取得者分の介護保険料決定通知送付（4月）及び督促状の送付（5月）							
今後の課題			・滞納繰越にならないよう、現年度で納期内納付ができなくなってきた世帯の把握と催告を行う体制の再整備。							
単年度における取り組み結果としての効果額【参考数値】			約2,540万円の増 ※目標額としている4種の合計では、 約1,993万円の増	（算出根拠） 各徴収・収納額について、計画上の算出根拠としている平成24年度決算額（518,721,060円）と平成25年度決算見込額（544,130,056円）とを比較したもの。 【参考：計画上の算出根拠としている平成24年度実績収納率（97.18%）と平成25年度実績収納率（97.47%）とを比較し、その差分（0.29%）に平成25年度実績調定額（558,227,170円）を乗じたものを効果額とした場合は約162万円の増。】						

			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	年度実績	進捗状況	
26年度	スケジュール	目標	・26年度介護保険料決定通知送付（6月） ・コンビニへの収納事務委託						97.70%	■ 予定以上 □ 予定どおり □ 遅れ
				・新規資格取得者保険料決定通知送付（毎月）						
			・督促状の送付（毎月）							
			・訪問徴収（随時・担当職員）			・催告書の送付（2月）	現年度分の徴収を強化			
			・訪問徴収（11月・課内職員）							
・収納率14.98%（22年度実績14.59%） 《実施計画上の目標値による収納率の目標は上記のとおりとなるが、前年度収納率（97.47%）の維持・向上を目指して取り組むものとする。》		・収納率42.7%（22年度実績42.31%）	・収納率76.85%（22年度実績76.46%）	・収納率95.8%（22年度実績95.41%）	・収納率96.00%（22年度実績95.61%）					
実績	【収納率】15.78%（対目標 0.80ポイント↑） 【調定額】579,719,684円 【収入額】91,495,930円	【収納率】47.74%（対目標 5.04ポイント↑） 【調定額】586,540,064円 【収入額】280,012,054円	【収納率】79.59%（対目標 2.74ポイント↑） 【調定額】589,958,384円 【収入額】469,535,474円	【収納率】97.28%（対目標 1.48ポイント↑） 【調定額】588,314,334円 【収入額】572,311,774円	【収納率】97.70%（対目標 1.7ポイント↑） 【調定額】588,512,594円 【収入額】575,000,924円					
	実施内容					・4月 移管予定滞納者選定・移管予告書及び納付催告書送付、移管滞納者16件を収納対策課へ移管 ・5月 25年度現年度分の滞納整理 ・6月 移管予定滞納者選定・移管予告書及び納付催告書送付、担当職員による訪問徴収（3件訪問、うち1件徴収） ・7月 移管滞納者7件を収納対策課へ移管 ・9月 主に年度当初から未納の現年のみ滞納者に対し、納付催告の手紙を送付（現年滞納整理強化のため、今年初めての取り組み。対象14人、うち6人73,820円納付あり） ・担当職員による訪問徴収（毎月7～9月（67件訪問、うち6件徴収） ・10月 担当職員による訪問徴収（6件訪問、うち0件徴収） ・11月 催告書の送付 ・11～12月 納付相談及び訪問徴収の実施（訪問徴収は主として26年度現年度分のみの滞納者対象。50件訪問、うち2件徴収） ・不能欠損処分4,260,470円（132人） ・コンビニへの収納事務委託 ・督促状の送付（毎月） ・現年度のみ未納世帯へ納付依頼の手紙送付				
その他取り組み事項等			・滞納処分（交付要求）実績1件（9月）（要求後、来庁し全額納付、差押解除となる） ・担当職員による訪問徴収については、これまで字順で行っていたが、年金支給月には対象を年金受給者に絞る等効率化							
単年度における取り組み結果としての効果額【参考数値】			約3,087万円の増 ※目標額としている4種の合計では、 約1億6,983万円の増	（算出根拠） 各徴収・収納額について、計画上の算出根拠としている平成25年度決算額（544,130,056円）と平成26年度決算見込額（575,000,924円）とを比較したもの。 【参考：計画上の算出根拠としている平成25年度実績収納率（97.47％）と平成26年度実績収納率（97.70％）とを比較し、その差分（0.23％）に平成26年度実績調定額（588,512,594円）を乗じたものを効果額とした場合は約135万円の増。】						

基本項目 1 簡素で効率的な行財政運営の推進				子ども青少年課(保育料分)	
重点事項2 財源の確保と経費の節減					
No.	取り組み項目				
5	①徴収金収納率の維持向上				
	現状と課題	リーマンショックを発端とする世界的不況が日本の社会経済にも影響を及ぼし、景気の悪化により町税等徴収金の収納が落ち込んでおり、現年度未収金や滞納繰越金の縮減強化による財源の確保が求められている。			現状及び目標 〈現状〉 平成22年度実績 税94.27%／国保75.28%／介護95.61%／ 保育92.94% 〈目標〉 町税、国保料、介護保険料、保育料の収納率(滞納繰越分含む) 平成24年度: 税94.60%／国保75.50%／介護95.75%／ 保育92.96% 平成25年度: 税94.80%／国保75.70%／介護95.85%／ 保育92.98% 平成26年度: 税95.00%／国保76.00%／介護96.00%／ 保育93.00%
	取り組みの内容	催告の早期通知や分納の推奨などをはじめ、コンビニ収納の実施拡大、収納アドバイザーが持つノウハウの導入、差押えの実施、また、他自治体の成功事例の研究・導入などにより収納の増を図る。			
			主管課	収納対策課、保険年金課、高齢介護課、子ども青少年課	期間全体の目標額(※)
			関係課	税務課	8,000万円の増

(※期間全体の目標額は、税・国保・介護・保育の4種の効果を合わせたもの。)

スケジュールと状況									
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	年度実績	進捗状況
24年度	スケジュール	目標	・新規入園承諾者に対し、保育料決定通知送付(毎月) ・督促状送付(毎月) ・各保育園での出張徴収(毎月)					94.15%	■ 予定以上 □ 予定どおり □ 遅れ
			・電話での催促、訪問徴収(随時)						
			・23年度分収納の強化(4月・5月)				・24年度分収納の強化		
			・コンビニ収納開始(6月～)						
	実績	【収納率】 76.25% 【調定額】 36,389,860円 【収入額】 27,747,500円	【収納率】 85.87% 【調定額】 65,048,310円 【収入額】 55,856,550円	【収納率】 90.25% 【調定額】 94,823,660円 【収入額】 85,582,500円	【収納率】 92.78% 【調定額】 125,248,960円 【収入額】 116,203,250円	【収納率】 94.15% 【調定額】 124,726,510円 【収入額】 117,434,500円			
実施内容	・新規入園承諾者に対し、保育料決定通知送付(毎月) ・コンビニ収納開始(6月～) ・督促状送付(毎月) ・電話での催促、訪問徴収(随時) ・23年度分収納の強化(4月・5月) ・各保育園への出張徴収	・新規入園承諾者に対し、保育料決定通知送付(毎月) ・督促状送付(毎月) ・電話での催促、訪問徴収(随時) ・各保育園への出張徴収	・新規入園承諾者に対し、保育料決定通知送付(毎月) ・督促状送付(毎月) ・電話での催促、訪問徴収(随時) ・各保育園への出張徴収 ・徴収の効率化を図るため、税・国保との同一滞納者合同滞納整理を11月に実施。対象1件。同一滞納者以外については臨戸・電話催告を実施し、11件中4件分納誓約を行った。	・新規入園承諾者に対し、保育料決定通知送付(毎月) ・督促状送付(毎月) ・電話での催促、訪問徴収(随時) ・各保育園への出張徴収	・現年未納者に対し、電話での催促、訪問徴収(随時) ・各保育園への出張徴収時に催促				
その他取り組み事項等	※なお、未納者については、個々の状況を把握しながら上記のとおり対策を行った。								
次年度に向けた課題									
単年度における取り組み結果としての効果額【参考数値】	約230万円の増 ※目標額としている4種の合計では、約1億5,905万円の増	(算出根拠) 各徴収・収納額について、基準値とした平成22年度決算額(115,134,740円)と平成24年度決算見込額(117,434,500円)とを比較したもの。 【参考：基準値とした平成22年度実績収納率(92.94%)と平成24年度実績収納率(94.15%)を比較し、その差分(1.21%)に平成24年度実績調定額(124,726,510円)を乗じたものを効果額とした場合は151万円の増。】							

スケジュールと状況									
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	年度実績	進捗状況
25年度	スケジュール	目標	・新規入園承諾者に対し、保育料決定通知送付(毎月) ・督促状送付(毎月) ・各保育園での出張徴収(毎月)				・25年度分収納の強化	95.84%	■ 予定以上 □ 予定どおり □ 遅れ
			・電話での催促、訪問徴収(随時)						
			・24年度分収納の強化(4月・5月)						
			・収納率71.4%(22年度実績71.36%)	・収納率83.05%(22年度実績83.01%)	・収納率88.47%(22年度実績88.43%)	・収納率91.13%(22年度実績91.09%)	・収納率92.98%(22年度実績92.94%)		
	実績	【収納率】 74.46% (対目標 3.06%↑) 【調定額】 37,025,610円 【収入額】 27,568,950円	【収納率】 86.81% (対目標 3.76%↑) 【調定額】 67,316,060円 【収入額】 58,439,050円	【収納率】 91.52% (対目標 3.05%↑) 【調定額】 98,430,110円 【収入額】 90,087,500円	【収納率】 93.12% (対目標 1.99%↑) 【調定額】 129,851,510円 【収入額】 120,912,610円	【収納率】 95.84% (対目標 2.86%↑) 【調定額】 127,763,600円 【収入額】 122,453,760円			
実施内容	・新規入園承諾者に対し、保育料決定通知送付(毎月) ・督促状送付(毎月) ・電話での催促、訪問徴収(随時) ・各保育園への出張徴収(毎月) ・24年度分収納の強化(催促・訪問徴収) ・6月 移管滞納者5件を収納対策課へ移管	・新規入園承諾者に対し、保育料決定通知送付(毎月) ・督促状送付(毎月) ・電話での催促、訪問徴収(随時) ・各保育園への出張徴収(毎月) ・9月 移管滞納者1件を収納対策課へ移管	・新規入園承諾者に対し、保育料決定通知送付(毎月) ・督促状送付(毎月) ・電話での催促、訪問徴収(随時) ・各保育園への出張徴収(毎月) ・納付書郵送時に、口座振替依頼書を同封し、口座振替を促す。	・新規入園承諾者に対し、保育料決定通知送付(毎月) ・督促状送付(毎月) ・電話での催促、訪問徴収(随時) ・各保育園への出張徴収(毎月) ・納付書郵送時に、口座振替依頼書を同封し、口座振替を促す。	・現年未納者に対し、電話での催促、訪問徴収(随時) ・各保育園への出張徴収時に催促				
その他取り組み事項等	未納者については、個々の状況を把握しながら上記のとおり対策を行った。担当の催促に応じない滞納者(6件)については、収納対策課に収納事務を移管した。								
今後の課題									
単年度における取り組み結果としての効果額【参考数値】	約502万円の増 ※目標額としている4種の合計では、約1,993万円の増	(算出根拠) 各徴収・収納額について、計画上の算出根拠としている平成24年度決算額(117,434,500円)と平成25年度決算見込額(122,453,760円)とを比較したもの。 【参考：計画上の算出根拠としている平成24年度実績収納率(94.15%)と平成25年度実績収納率(95.84%)を比較し、その差分(1.69%)に平成25年度実績調定額(127,763,600円)を乗じたものを効果額とした場合は約216万円の増。】							

スケジュールと状況									
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	年度実績	進捗状況
26年度	スケジュール	目標	・新規入園承諾者に対し、保育料決定通知送付(毎月) ・督促状送付(毎月) ・各保育園での出張徴収(毎月)				・26年度分収納の強化	95.07%	■ 予定以上 □ 予定どおり □ 遅れ
			・電話での催促、訪問徴収(随時)						
			・25年度分収納の強化(4月・5月)						
			・収納率71.42%(22年度実績71.36%)	・収納率83.07%(22年度実績83.01%)	・収納率88.49%(22年度実績88.43%)	・収納率91.15%(22年度実績91.09%)	・収納率93.00%(22年度実績92.94%)		
	実績	【収納率】 79.54% (対目標 8.12%↑) 【調定額】 35,563,600円 【収入額】 28,286,500円	【収納率】 88.50% (対目標 5.43%↑) 【調定額】 65,949,800円 【収入額】 58,362,600円	【収納率】 92.19% (対目標 3.7%↑) 【調定額】 96,440,300円 【収入額】 88,912,850円	【収納率】 93.44% (対目標 2.29%↑) 【調定額】 127,668,300円 【収入額】 119,289,980円	【収納率】 95.07% (対目標 2.07%↑) 【調定額】 126,920,250円 【収入額】 120,662,150円			
実施内容	・新規入園承諾者に対し、保育料決定通知送付(毎月) ・督促状送付(毎月) ・電話での催促、訪問徴収(随時) ・各保育園への出張徴収(毎月) ・25年度分収納の強化(催促・訪問徴収) ・4月 移管滞納者1件を収納対策課へ移管	・新規入園承諾者に対し、保育料決定通知送付(毎月) ・督促状送付(毎月) ・電話での催促、訪問徴収(随時) ・各保育園への出張徴収(毎月) ・7月 移管滞納者3件を収納対策課へ移管	・新規入園承諾者に対し、保育料決定通知送付(毎月) ・督促状送付(毎月) ・電話での催促、訪問徴収(随時) ・各保育園への出張徴収(毎月) ・11月 休日滞納整理実施。臨戸・電話による催告を行い、9件中2件納付誓約あり。 ・12月 移管滞納者1件を収納対策課へ移管。	・新規入園承諾者に対し、保育料決定通知送付(毎月) ・督促状送付(毎月) ・電話での催促、訪問徴収(随時) ・各保育園への出張徴収(毎月) ・3月 卒園者を中心に納付催促を行う。	・現年度分未納者に対して、電話や臨戸による催促を実施(随時) ・各保育園への出張徴収時に催促				
その他取り組み事項等	未納者については、個々の状況を把握しながら上記のとおり対策を行った。担当の催促に応じない滞納者(5件)については、収納対策課に収納事務を移管した。								
単年度における取り組み結果としての効果額【参考数値】	約179万円の減 ※目標額としている4種の合計では、約1億6,983万円の増	(算出根拠) 各徴収・収納額について、計画上の算出根拠としている平成25年度決算額(122,453,760円)と平成26年度決算見込額(120,662,150円)とを比較したもの。 【参考：計画上の算出根拠としている平成25年度実績収納率(95.84%)と平成26年度実績収納率(95.07%)を比較し、その差分(-0.77%)に平成26年度実績調定額(126,920,250円)を乗じたものを効果額とした場合は約97万円の減。】							